

瑞穂監第 12 号

平成28年8月23日

瑞穂市長 棚橋敏明様

瑞穂市監査委員 井上和



瑞穂市監査委員 堀



平成27年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度
瑞穂市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 2 7 年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	4
7	予算執行状況	5
8	経営成績	6
9	財政状態	10
10	キャッシュ・フロー計算書	12
	決算資料	13
	別表1 予算・決算対照表	14
	別表2 比較損益計算書	16
	別表3 比較貸借対照表	18

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は損失
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成27年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成27年度瑞穂市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成28年6月13日から平成28年8月23日まで

但し、貯蔵品の実地棚卸の立会いの手続は、平成28年3月31日に実施した。

3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び付属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益493,938,030円に対し総費用421,298,020円で、差引き72,640,010円の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金10,106円を合わせた当年度未処分利益剰余金72,650,116円は、減債積立金に7,000,000円、建設改良積立金に65,000,000円を積立てる計画である。

当年度純利益は、前年度に比較すると2,945,342円(4.2%)増加しているが、主に費用が減少したことによるものである。

なお、収益率、構成比率、財務比率等各項目については、計数を対比させ、分析・検討を加えた結果、その数値は概して良好であるものと認められた。

5. 審査の意見

(1) 資金運用

国内初となるマイナス金利の導入など、昨今の経済状況の予測は大変難しいものである。しかしながら、市の保有する基金においては、国債による資金運用が行われており、水道事業会計においても、中・長期的な視点に立ち、最も安全かつ有利な資金運用を、積極的に行っていただきたい。

(2) 経理面

前年度に引き続き、過年度損益修正損益が発生している。過年度損益修正損は12,182,710円で、前年度に比較すると10,184,610円(509.7%)増加し、過年度損益修正益は2,794,230円で、前年度に比較すると10,618,467円(79.2%)減少している。その要因は、過去の減価償却の算定誤りなどによるものである。

平成25年度より継続して過年度損益修正が発生しているが、毎年発生するべき科目ではなく、本来の損益が分かりにくくなることから、今後は発生することのないよう、適切な事務処理を行っていただきたい。

水道料金等に係る不納欠損は、当年度0円で、前年度に比較すると145,543円減少(皆減)した。しかしながら、収入未済額は年々増加傾向にあるため、今後も引き続き、未収金の早期回収に努めるとともに、債権管理マニュアルに則り、適切に管理を行っていただきたい。

(3) 業務面

別府水源地新配水池の建設に向け、前年度においては用地の境界確定作業が行われ、当年度においては、用地の取得及び造成工事並びに実施設計が作成された。次年度末には完成予定であることから、安全かつ安定した水の供給のために、計画的に事業を進めていただきたい。

なお、当年度の有収率は78.7%で、前年度に比較すると1.6%減少した。前年度に比べ、年間有収水量と年間配水量の差が139,317 m^3 (12.5%)と大きく増加したことが、有収率悪化の要因であることから、原因を調査し、目標値85.0%の達成に向け、改善に努めていただきたい。

石綿セメント管については、水道当局より敷設されている箇所を把握しているとの回答であったため、県と協議を進めるなど、石綿セメント管の早期解消に向け、対処していただきたい。

(4) 今後の水道事業経営について

現在の経済状況による厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をするとともに、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設・設備の更新、施設・管路の耐震化など水道システム全体に対す

る長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

6. 事業の実績

当年度の工事は、配水設備拡張工事が12件で事業費80,238,600円、配水設備改良工事が10件で事業費176,084,280円であった。消火栓設置工事にあつては30か所（拡張11か所、改良19か所）に投資されている。そして、幹線配水管路網再整備（耐震化）計画に基づく施工実績は、基幹管路1,037.4mとなっている。

当年度末における瑞穂市の給水人口は45,730人と推定されており、行政区域内人口53,156人に対する普及率は、前年度と同率の86.0%となっている。当初予算における給水件数の予定量16,500件に対し実績は16,577件で0.5%の増加、年間有収水量は予定量4,604,700m³に対し4,609,796m³で0.1%の増加となった。また、年間配水量は5,860,356m³で、年間配水量に対する年間有収水量（有収率）は78.7%となり、前年度に比較すると1.6%の減少となっている。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(平成28年3月31日現在)

項 目	単 位	平成27年度	平成26年度	前 年 度 比較増減	前年度 対比率 %
給水区域内人口	人	53,156	52,819	337	0.6
年度末給水人口	人	45,730	45,440	290	0.6
年度末給水件数	件	16,577	16,287	290	1.8
普 及 率	%	86.0	86.0	0.0	0.0
年 間 配 水 量	m ³	5,860,356	5,650,582	209,774	3.7
年 間 有 収 水 量	m ³	4,609,796	4,539,339	70,457	1.6
1 か 月 平 均 配 水 量	m ³	488,363	470,882	17,481	3.7
1 日 平 均 配 水 量	m ³	16,012	15,481	531	3.4
1 か 月 平 均 有 収 水 量	m ³	384,150	378,278	5,872	1.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	12,595	12,437	158	1.3
年 間 有 収 率	%	78.7	80.3	△ 1.6	△ 2.0

7. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は528,759,193円、予算現額524,197,000円に対し100.9%の収入となっている。収入の構成比率は、営業収益が92.7% (490,016,766円)でその大半を占めており、その他は、営業外収益が6.8% (35,948,197円)、特別収益が0.5% (2,794,230円)であった。

次に、収益的支出であるが、決算額は438,990,069円、予算現額470,391,000円に対する執行率は93.3%で、31,400,931円の不用額が生じている。その要因は、営業費用26,372,832円であり、主な内訳は、修繕費15,931,280円、動力費2,725,523円、賃金1,635,170円であった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は72,246,880円、予算現額71,510,000円に対して101.0%の収入となっている。収入の構成比率は、出資金13.8% (10,000,000円)、負担金23.8% (17,200,080円)、加入金62.4% (45,046,800円)と、当年度も加入金の構成が大きい。

次に、資本的支出であるが、決算額は370,434,360円、予算現額400,949,000円に対する執行率は92.4%で、30,514,640円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費30,513,965円であり、建設改良費の主な内訳は、工事請負費27,340,120円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額298,187,480円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

8. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益493,938,030円に対し、総費用421,298,020円で、差引き72,640,010円の純利益であり、これを前年度に比較すると2,945,342円(4.2%)増加している。純利益が増加した要因は、収益が57,891円の増加と前年度並みであったのに対し、費用が2,887,451円(0.7%)減少したためである。

なお、当年度未処分利益剰余金は72,650,116円となっており、内訳は、純利益72,640,010円、前年度繰越利益剰余金10,106円である。

(1) 収益について

営業収益は453,998,861円で、総収益の91.9%を占めており、前年度に比較すると7,764,562円(1.7%)増加している。

営業収益は、総収益の91.2%を占める給水収益が、前年度に比較し、6,927,275円(1.6%)と着実に増加したほか、負担金が808,217円(33.3%)、その他の営業収益が29,070円(12.8%)とそれぞれ増加した。

なお、水道料金収入及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	水道料金収入	平成15年度比	給 水 人 口	平成15年度比
平成23年度	434,359,140円	110.3%	44,280人	110.6%
平成24年度	436,905,395円	111.0%	44,630人	111.5%
平成25年度	439,520,335円	111.6%	45,050人	112.6%
平成26年度	443,581,830円	112.7%	45,440人	113.5%
平成27年度	450,509,105円	114.4%	45,730人	114.3%

営業外収益は37,144,939円で総収益の7.5%に当たり、前年度に比較すると2,911,796円(8.5%)増加している。その要因は、長期前受金戻入が1,947,104円(6.1%)増加したためである。

特別利益は2,794,230円で総収益の0.6%に当たり、前年度に比較すると10,618,467円(79.2%)減少している。その要因は、過年度損益修正益によるものであり、前年度と比較し、減価償却の修正が大幅に少なかったためである。

(2) 費用について

営業費用は388,618,259円で総費用の92.3%を占めており、前年度に比較すると

7,803,012円(2.0%)減少している。その要因は、緊急修理が少なくなったことなどによる配水及び給水費8,729,143円(4.6%)の減少である。

営業外費用は20,373,710円で総費用の4.8%に当たる。前年度に比較すると1,647,465円(7.5%)減少しており、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費1,319,753円(6.9%)の減少である。

特別損失は12,306,051円で総費用の2.9%に当たり、前年度に比較すると6,563,026円(114.3%)増加している。その要因は、過去の減価償却の修正などによる過年度損益修正損10,184,610円(509.7%)の増加である。

次に、最近5か年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総収益対総費用比率	114.6%	116.9%	104.6%	116.4%	117.2%
営業収益対営業費用比率	126.6%	127.5%	121.5%	112.6%	116.8%

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は117.2%であり、前年度に比較すると0.8%増加している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は116.8%であり、前年度に比較すると4.2%増加している。

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに増加しており、今後も常にコストを意識し、健全経営を行っていただきたい。

1 立方メートル当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
供給単価	96.97円	97.37円	97.37円	97.72円	97.73円
給水原価	85.73円	84.41円	87.51円	85.19円	81.41円
差額	11.24円	12.96円	9.86円	12.53円	16.32円

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※ 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 附帯工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

供給単価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

前年度と比較すると、供給単価は 0.01 円増加、給水原価は 3.78 円減少したため、供給単価と給水原価の差は、3.79 円拡大して 16.32 円となった。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

なお、平成26年度の類似団体の値は、水道事業経営指標（総務省ウェブサイト）からの引用であり、給水人口3万人以上5万人未満の自治体で、水源別区分がその他の団体の平均値である。

年度 区分	有収率	施設利用率	施設最大稼働率	負荷率
平成23年度	80.5%	62.6%	68.5%	91.3%
平成24年度	80.7%	62.7%	70.2%	89.3%
平成25年度	80.1%	63.6%	70.6%	90.0%
平成26年度	80.3%	63.7%	70.3%	90.6%
平成27年度	78.7%	65.9%	70.4%	93.6%
類似団体平均 (平成26年度)	84.0%	58.1%	69.0%	84.3%

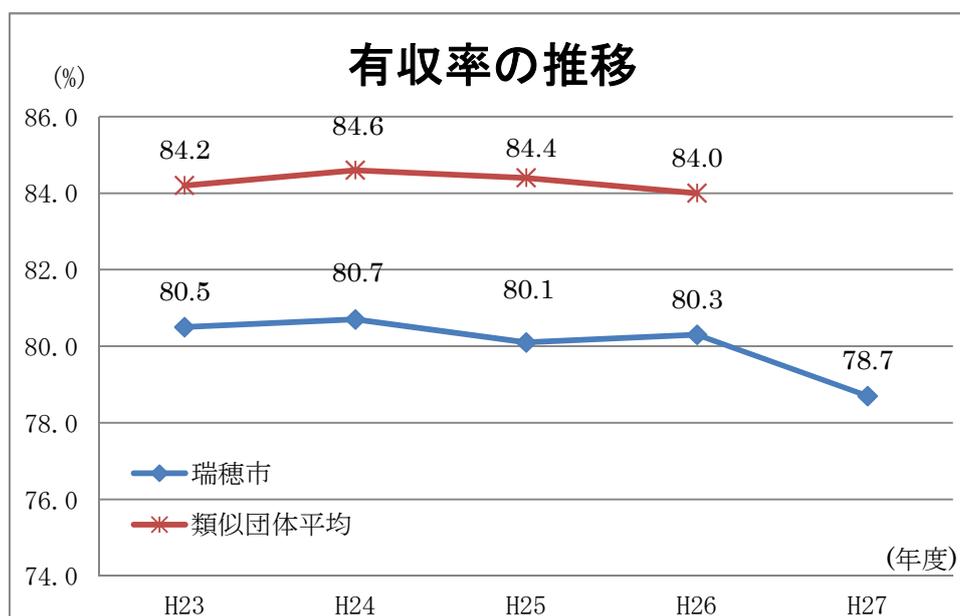
※ 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力(24,300m³/日) × 100

施設最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力(24,300m³/日) × 100

負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、平成23年度以降の推移は、次表のとおりである。



有収率の値は高いほど良いとされており、当年度は、前年度に比較すると1.6%悪化し、78.7%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

一般的に、施設利用率の低い原因が、負荷率ではなく施設最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることを示し、一方、施設最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

当市における、施設利用率は、前年度より2.2%上昇、負荷率では、3.0%上昇している。類似団体との比較では、施設利用率が7.8%、負荷率が9.3%と高くなっているが、施設最大稼働率に大きな差はなく問題はないものといえる。

9. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は6,907,178,670円で、前年度に比較すると61,894,463円(0.9%)増加している。

資産を大別すると、固定資産は5,214,273,779円で全資産の75.5%を占めており、前年度に比較すると103,378,739円(2.0%)増加している。その主な要因は、土地37,250,174円(11.6%)、建設仮勘定40,740,700円(653.4%)などの増加であり、別府水源地新配水池の建設に係る用地の取得及び造成工事などによる資産の増加である。

流動資産は1,691,094,691円で全資産の24.5%を占めている。前年度に比較すると39,214,076円(2.3%)減少しており、その主な要因は、現金預金40,224,651円(2.5%)の減少である。

繰延勘定は1,810,200円計上されている。繰延勘定は会計基準の見直しにより廃止されたが、経過措置として、その償却を終えるまでの間継続して計上するものであり、次年度で終了となる。

(2) 負債について

負債総額は1,684,257,643円で、前年度に比較すると62,455,547円(3.6%)減少している。

負債を大別すると、固定負債は645,401,558円で全負債の38.3%を占めており、前年度に比較すると52,626,543円(7.5%)減少している。その要因は、1年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために起こした企業債を、流動負債の部へ移行したためである。

流動負債は、180,520,428円で全負債の10.7%を占めており、前年度に比較すると5,607,112円(3.0%)減少している。その主な要因は、企業債が1,359,218円(2.7%)増加したものの、未払金が7,318,330円(6.2%)減少したためである。

繰延収益は858,335,657円で全負債の51.0%を占めており、前年度に比較すると4,221,892円(0.5%)減少している。

(3) 資本について

資本総額は5,222,921,027円で、前年度に比較すると124,350,010円(2.4%)増加している。

資本金の総額は2,991,906,276円で、前年度に比較すると10,000,000円(0.3%)増加しているが、その要因は、瑞穂市一般会計からの出資金によるものである。

また、剰余金の総額は2,231,014,751円で、前年度に比較すると114,350,010円(5.4%)増加しており、その内訳は、資本剰余金41,710,000円、利益剰余金72,640,010円であ

る。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区分	年度				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産構成比率	78.9%	77.4%	76.7%	74.7%	75.5%
自己資本構成比率	84.4%	85.4%	87.0%	74.5%	75.6%

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) × 100

※ 自己資本構成比率 = (自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。これを前年度に比較すると、0.8%上昇しているが、別府水源地配水池耐震化事業に伴う固定資産の取得により77,990,874円増加したことなどによるものである。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。これを前年度に比較すると、1.1%増加している。

ロ 財務比率

区分	年度				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定比率	93.5%	90.6%	88.1%	100.2%	99.8%
流動比率	1617.1%	1823.1%	1127.9%	929.6%	936.8%
酸性試験比率 (当座比率)	1612.8%	1818.0%	1124.5%	927.2%	934.2%
現金比率	1531.1%	1731.6%	1070.1%	881.6%	886.7%

※固定比率 = 固定資産 ÷ (自己資本金 + 剰余金) × 100

※流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、固定資産は自己資本の範囲内であるのが望ましい姿であり、前年度に比較すると0.4%減少し、範囲内となった。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は200%、酸性試験比率は100%、現金比率は20%以上であれば良いとされ

しており、いずれの比率も前年比率を上回っており、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているといえる。

10. キャッシュ・フロー計算書

前年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	245,840,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,798,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,267,325
資金増加額	△ 40,224,651
資金期首残高	1,640,891,227
資金期末残高	1,600,666,576

当市では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、一般的にバランスが良いとされる形になっている。

流動負債の返済能力を示す指標に、業務活動によるキャッシュ・フロー対流動負債比率がある。業務活動によるキャッシュ・フロー(245,840,993円)を流動負債(180,520,428円)で除した割合で、当市では136.2%となる。その数値が大きいほど、支払い能力が高いことを示す指標であり、前年度と比較し22.3%上昇しており、財務比率による分析結果と同様、短期的な支払能力に問題はないものといえる。

決 算 資 料

- 別表 1 平成 2 7 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2 平成 2 7 年度・平成 2 6 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3 平成 2 7 年度・平成 2 6 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

別表1

平成27年度 瑞穂市水道

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	524,197,000	100.0	528,759,193	100.0	4,562,193	100.9
営業収益	489,237,000	93.3	490,016,766	92.7	779,766	100.2
営業外収益	33,802,000	6.5	35,948,197	6.8	2,146,197	106.3
特別利益	1,158,000	0.2	2,794,230	0.5	1,636,230	241.3

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	71,510,000	100.0	72,246,880	100.0	736,880	101.0
出資金	10,000,000	14.0	10,000,000	13.8	0	100.0
負担金	18,645,000	26.1	17,200,080	23.8	△ 1,444,920	92.3
加入金	42,865,000	59.9	45,046,800	62.4	2,181,800	105.1

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業費用	470,391,000	100.0	438,990,069	100.0	31,400,931	93.3
営業費用	424,240,000	90.2	397,867,168	90.6	26,372,832	93.8
営業外費用	30,843,000	6.6	28,816,850	6.6	2,026,150	93.4
特別損失	12,308,000	2.6	12,306,051	2.8	1,949	100.0
予備費	3,000,000	0.6	0	0.0	3,000,000	0.0

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	400,949,000	100.0	370,434,360	100.0	30,514,640	92.4
建設改良費	349,681,000	87.2	319,167,035	86.2	30,513,965	91.3
企業債償還金	51,268,000	12.8	51,267,325	13.8	675	100.0

別表2

平成 27 年 度 瑞 穂 市 水 道 事
平成 26 年 度

費 用 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	388,618,259	92.3	396,421,271	93.5	△ 7,803,012	△ 2.0
原 水 及 び 浄 水 費	5,502,920	1.3	5,495,225	1.3	7,695	0.1
配 水 及 び 給 水 費	180,826,947	42.9	189,556,090	44.7	△ 8,729,143	△ 4.6
総 係 費	2,787,827	0.7	4,268,952	1.0	△ 1,481,125	△ 34.7
減 価 償 却 費	195,089,959	46.3	194,597,859	45.9	492,100	0.3
資 産 減 耗 費	4,410,606	1.1	2,503,145	0.6	1,907,461	76.2
営 業 外 費 用	20,373,710	4.8	22,021,175	5.2	△ 1,647,465	△ 7.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,932,933	4.3	19,252,686	4.5	△ 1,319,753	△ 6.9
繰 延 勘 定 償 却	2,270,200	0.5	2,480,200	0.6	△ 210,000	△ 8.5
雑 支 出	170,577	0.0	288,289	0.1	△ 117,712	△ 40.8
特 別 損 失	12,306,051	2.9	5,743,025	1.3	6,563,026	114.3
過 年 度 損 益 修 正 損	12,182,710	2.9	1,998,100	0.4	10,184,610	509.7
そ の 他 特 別 損 失	123,341	0.0	3,744,925	0.9	△ 3,621,584	△ 96.7
計	421,298,020	100.0	424,185,471	100.0	△ 2,887,451	△ 0.7
当 年 度 純 利 益	72,640,010	-	69,694,668	-	2,945,342	4.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	-	-	144,365,082	-	△ 144,365,082	皆減
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	10,106	-	973,356	-	△ 963,250	△ 99.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	72,650,116	-	215,033,106	-	△ 142,382,990	△ 66.2

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	453,998,861	91.9	446,234,299	90.4	7,764,562	1.7
給 水 収 益	450,509,105	91.2	443,581,830	89.8	6,927,275	1.6
負 担 金	3,233,356	0.6	2,425,139	0.5	808,217	33.3
その他の営業収益	256,400	0.1	227,330	0.1	29,070	12.8
営 業 外 収 益	37,144,939	7.5	34,233,143	6.9	2,911,796	8.5
受取利息及び配当金	1,398,563	0.3	1,449,106	0.3	△ 50,543	△ 3.5
長期前受金戻入	33,690,662	6.8	31,743,558	6.4	1,947,104	6.1
雑 収 益	2,055,714	0.4	1,040,479	0.2	1,015,235	97.6
特 別 利 益	2,794,230	0.6	13,412,697	2.7	△ 10,618,467	△ 79.2
過年度損益修正益	2,794,230	0.6	13,412,697	2.7	△ 10,618,467	△ 79.2
計	493,938,030	100.0	493,880,139	100.0	57,891	0.0
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	493,938,030	-	493,880,139	-	57,891	0.0

別表3

平成27年度
平成26年度

瑞穂市水道事

資産の部

区 分 勘 定 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,214,273,779	75.5	5,110,895,040	74.7	103,378,739	2.0
有 形 固 定 資 産	5,209,552,390	75.4	5,106,619,885	74.6	102,932,505	2.0
土 地	359,372,269	5.2	322,122,095	4.7	37,250,174	11.6
立 木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建 物	309,988,775	4.5	317,898,230	4.7	△ 7,909,455	△ 2.5
構 築 物	4,208,418,786	60.9	4,132,900,775	60.4	75,518,011	1.8
機 械 及 び 装 置	281,725,863	4.1	323,850,660	4.7	△ 42,124,797	△ 13.0
車 輛 運 搬 具	145,621	0.0	304,493	0.0	△ 158,872	△ 52.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,810,076	0.0	2,193,332	0.0	△ 383,256	△ 17.5
建 設 仮 勘 定	46,976,000	0.7	6,235,300	0.1	40,740,700	653.4
無 形 固 定 資 産	4,721,389	0.1	4,650,155	0.1	71,234	1.5
施 設 利 用 権	4,492,989	0.1	4,421,755	0.1	71,234	1.6
電 話 加 入 権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	△ 375,000	0.0	375,000	皆増
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 375,000	0.0	375,000	皆増
流 動 資 産	1,691,094,691	24.5	1,730,308,767	25.2	△ 39,214,076	△ 2.3
現 金 預 金	1,600,666,576	23.2	1,640,891,227	23.9	△ 40,224,651	△ 2.5
未 収 金	85,728,218	1.2	84,841,633	1.2	886,585	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,389,000	0.0	△ 907,000	0.0	△ 482,000	53.1
貯 蔵 品	6,088,897	0.1	5,482,907	0.1	605,990	11.1
繰 延 勘 定	1,810,200	0.0	4,080,400	0.1	△ 2,270,200	△ 55.6
開 発 費	1,810,200	0.0	4,080,400	0.1	△ 2,270,200	△ 55.6
合 計	6,907,178,670	100.0	6,845,284,207	100.0	61,894,463	0.9

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	645,401,558	9.4	698,028,101	10.2	△ 52,626,543	△ 7.5
企 業 債	627,901,558	9.1	680,528,101	9.9	△ 52,626,543	△ 7.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	627,901,558	9.1	680,528,101	9.9	△ 52,626,543	△ 7.7
引 当 金	17,500,000	0.3	17,500,000	0.3	0	0.0
その他引当金	17,500,000	0.3	17,500,000	0.3	0	0.0
流 動 負 債	180,520,428	2.6	186,127,540	2.7	△ 5,607,112	△ 3.0
企 業 債	52,626,543	0.7	51,267,325	0.7	1,359,218	2.7
未 払 金	111,532,885	1.6	118,851,215	1.7	△ 7,318,330	△ 6.2
引 当 金	4,361,000	0.1	4,009,000	0.1	352,000	8.8
その他流動負債	12,000,000	0.2	12,000,000	0.2	0	0.0
繰 延 収 益	858,335,657	12.4	862,557,549	12.6	△ 4,221,892	△ 0.5
長 期 前 受 金	858,335,657	12.4	862,557,549	12.6	△ 4,221,892	△ 0.5
資 本 金	2,991,906,276	43.3	2,981,906,276	43.6	10,000,000	0.3
資 本 金	2,991,906,276	43.3	2,981,906,276	43.6	10,000,000	0.3
剰 余 金	2,231,014,751	32.3	2,116,664,741	30.9	114,350,010	5.4
資 本 剰 余 金	1,055,364,635	15.3	1,013,654,635	14.8	41,710,000	4.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,055,364,635	15.3	1,013,654,635	14.8	41,710,000	4.1
利 益 剰 余 金	1,175,650,116	17.0	1,103,010,106	16.1	72,640,010	6.6
減 債 積 立 金	93,000,000	1.3	72,977,000	1.1	20,023,000	27.4
建 設 改 良 積 立 金	1,010,000,000	14.6	815,000,000	11.9	195,000,000	23.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	72,650,116	1.1	215,033,106	3.1	△ 142,382,990	△ 66.2
合 計	6,907,178,670	100.0	6,845,284,207	100.0	61,894,463	0.9